

健康増進課

健康増進課は、地域保健法に規定する都道府県の役割に応じて、管内住民の健康増進・疾病予防を目的として、研修・集団指導・健康相談・健康教育・医療給付・訪問業務等を行っている。また、多様化する住民ニーズに対応したきめ細かい地域保健サービスの提供をすすめるため地域の関係機関との連携調整の強化を図っている。

<健康増進係>

1 健康増進

(1) 健康づくり事業（生活習慣病対策）

ア 地域職域連携会議の開催

平成19年度より「県民健康づくり推進事業」において健康づくり支援環境の整備を図るため「地域・職域連携会議」を開催している。

当事務所では、管轄地域が広域であることから、「有明、大川、三潁地区」と「八女、筑後地区」の2ヶ所で開催した。昨年につき、統合後の管轄市町及び事業所間の情報交換を図るため、業務担当者による実務者会議を事前に開催した。

今年度の会議のテーマは、①「特定健診、保健指導の未受診者対策の取組みについて」、②「職場における禁煙対策について」として、①については未受診者対策に向けた受診勧奨の方法や事業所及び商工会等との連携への取組みについて、情報交換や協議を行い、保健指導の実際についても協議した。②については、実際に禁煙対策の現状、支援等について協議を行った。

また、今年度は糖尿病予防をテーマに実務者等合同研修会を開催した。

地域職域連携会議実施内容

回	地区（開催場所）	実施日	内 容
1	市町実務者会議 （柳川本庁舎）	H23. 9.14	1 特定健診未受診者対策の進捗状況 2 健康づくりに関する情報交換
2	有明・大川・三潁 （柳川本庁舎）	H23.12. 2	1 協議 「健康づくりの取組みと健康課題」 1) 特定健診、保健指導の未受診者対策の取組みについて 2) 職場の禁煙対策について 2 情報交換
3	八女・筑後 （八女分庁舎）	H23.12.13	1 協議 「健康づくりの取組みと健康課題」 1) 特定健診、保健指導の取組みについて ・未受診者対策 ・モデル事業 2) 職場の禁煙対策について 2 情報交換
4	南筑後管内合同会議 （筑後市役所会議室） 実務者等合同研修会 （サンコア筑後）	H24. 2.24	1 協議 1) 「健康づくりへの取組みについて」 ・本年度のまとめ ・今後の取組みについて 2) 来年度の会議について 2 情報提供 *健康づくり従事者研修会 「糖尿病予防～最新情報～」

イ 特定健診・特定保健指導についての取り組み

各市町の未受診者対策、特定保健指導の実施内容及び事業所の保健指導にむけた取り組みについて、地域職域連携会議の中で情報交換を行った。また、地域職域連携会議ワーキンググループでは、実際の担当者間で、各市町の特定健診・保健指導の具体的な実施内容や関係機関との連携について課題の共有ができた。

ウ 福岡県生活習慣病重症化防止事業

慢性腎臓病等の生活習慣病の重症化防止を行うことにより、重症化による人工透析や心血管疾患などの合併症を防ぎ、県民の生活の質の維持・向上を図ることを目的とする。

本事業は、平成23年度～24年度のモデル事業であり、県内3ヶ所で展開され、管内では筑後市をモデル市とし実施している。

特定健診結果等から生活習慣病の重症化が疑われる者を選定し、医療の必要な者へは受診勧奨を行い、生活習慣の改善が必要な者へは個別保健指導を実施した。

実施項目	実施者	取り組み内容	実施状況
対象者の選定	筑後市	事業実施要綱に基づき、対象者をリストアップする。 対象者 年齢：40歳～69歳 平成23年度の特定健診結果から下記のいずれかに該当する者 ①eGFR値：50未満の者 ②尿蛋白（++）以上 ③尿蛋白（+）かつ尿潜血（+）	平成23年度特定健診受診者数 ：3,092名 対象者数 ：83名
受診勧奨及び個別保健指導の実施 医師連絡	筑後市 保健師5名 （事業のための 臨時職員1名 含む） 管理栄養士 2名 保健所 保健師1名 （事業のための 嘱託職員）	①特定健診結果の説明 ②医療が必要な者への受診勧奨 ③事業説明 ④生活改善を希望する者は申込書（同意書）記入 ⑤主治医意見書による指示確認 ⑥本人と行動目標決定 ⑦継続フォロー（約6ヶ月）	①参加者数：26名 （内、主治医指示確認済26名） ②不参加者数：51名 （連絡つかない者10名含む） ③その他：6名 （他疾患治療優先・透析中等）
事例検討会の開催	保健所 企画 全体進行 筑後市 資料作成 事例提供	平成23年12月14日 平成24年 3月15日実施 場所：市役所内 参加者：腎専門医 地元医師会 筑後市職員 保健所職員 ①全体の進捗状況報告 ②事例検討（2事例） ③その他ケースについて質疑応答	・保健師、管理栄養士から事例紹介 ・専門医からの助言等 ①検査データの見方や病状の把握 ②かかりつけ医との連携及び専門医への紹介の必要性と時期 ③保健指導内容に対する助言等

エ 腎疾患予防普及啓発事業

人工透析患者数は年々増加傾向にあるが、腎機能低下の早期発見及び生活習慣の改善により腎疾患の重症化は予防できるとされている。このことから、腎疾患予防と生活習慣に関する正しい知識の普及啓発のため、筑後市と共催し講演会を実施した。

回	開催場所	実施日	内 容	参加数
1	筑後市 健康と福祉の祭典 (サザンクス筑後)	H23. 10. 16 (日)	講話 「背後から忍び寄る腎臓病 ～おしっこ検査からわかること～」 講師 久留米大学医学部 内科学講座腎臓内科部門 准教授 深水 圭 氏	230 名
2	筑後市役所	H24. 2. 15 (水)	講話 「あなたの腎臓大丈夫？ ～検査結果からわかること～」 講師 久留米大学医学部 内科学講座腎臓内科部門 助教 甲斐田 裕介 氏	134 名

(2) 健康たばこ対策事業

喫煙は生活習慣病の危険因子となるため、未成年者の喫煙防止・分煙・禁煙支援のための取り組みを行っている。平成23年度の新規事業として卒煙サポート事業と禁煙宣言施設応援事業を行っている。

ア 喫煙防止セミナー

(平成23年度)

実施日	内 容	参加人員
平成23年 6月15日	たばこと健康ヤングセミナー	42名
平成23年 7月 1日	禁 煙 セ ミ ナ ー	217名
平成23年 7月 5日	禁 煙 セ ミ ナ ー	258名
平成23年 7月 7日	禁 煙 セ ミ ナ ー	132名
平成23年11月25日	たばこと健康ヤングセミナー	42名

イ 卒煙サポート事業（新規） 卒煙サポート薬局 18件

ウ 禁煙宣言施設応援事業（新規） 禁煙宣言の施設 109件

(3) 栄養改善

ア 市町村健康づくり・栄養改善業務計画支援会議

管内で従事する行政栄養士の業務について、効果的な事業実施のための情報提供並びに意見交換を行っている。

平成23年度 関連会議 2回開催

イ 健康増進法に基づく業務

(ア) 健康づくり・栄養改善指導

地域住民の栄養状態の改善及び食生活等生活習慣改善の促進を図るため、個別又集団に対し指導を実施し、運動・休養も含めた健康づくり、生活習慣病予防等の指導を行っている。

健康増進(栄養・運動指導)

(平成23年度)

区分	個別指導延人員					集団指導延人員				
	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計
実施数	128	0	0	141	405	179	0	0	554	1,543

(イ) 給食施設指導

給食施設に対して栄養効果が十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な助言及び指導を個別指導（巡回指導・書面指導等）や集団指導にて実施している。

給食施設指導実施状況

(平成23年度)

区分	特定給食施設		その他の給食施設	合計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
給食管理個別指導延施設数	189	67	318	574
給食管理集団指導延施設数	111			

ウ 栄養士関係業務

栄養士法に基づく管理栄養士養成施設学生の公衆栄養学実習の受け入れを行っている。また、管内に勤務する栄養士に対し、資質向上の場を提供し、人材の育成と連携の充実を図るため研修会を開催している。

- ・ 学生実習受け入れ 平成22年度 9名
- ・ 管内栄養士研修会 平成24年2月24日 38名

エ 調理師関係業務（調理師研修会）

調理師法に基づき調理業務に従事する者の資質の向上に資するための業務を行っている。

会場	実施日	内 容	参加数
柳川本庁舎	H24.1.20	講義1 「個々の機能に応じた食事」 "最後まで口から食べる" 講義2 「スルー食(嚥下食)の取組み10年」	64人

オ 食生活改善推進事業

管内市町食生活改善推進会による地域での実践活動を効果的に展開するため、保健福祉環境事務所単位食生活改善推進協議会である「南筑後食生活改善推進連絡協議会」に対する助言指導を行っている。また、食生活改善推進員のリーダー再教育として開催する「食と健康教室」は、健康づくりに関する知識と地域での実践方法を習得することを目的に実施している。

食と健康教室

会場	実施日	内 容	参加数
八 女 分庁舎	H23. 9. 30	講話1 「食中毒を予防するには」 講話2 「東日本大震災における健康・栄養管理等の支援について」 グループワーク：私たちの地域活動について	35人
柳 川 本庁舎	H23. 10. 4	講義1 「食中毒を予防するには」 講義2 「減塩のコツ」 グループワーク：私たちの地域活動について	31人

カ 外食栄養成分表示定着事業

外食料理や弁当に含まれる栄養成分の表示やヘルシーメニューを促進することで、外食利用者が個人々の状況に合った食事を選択できる環境をつくり、健康づくりを支援する。今後は新規協力店の指定と伴に既存協力店のフォローの充実が課題である。また、平成20年度から「食の健康サポート店の指定」に向けて業者への啓発活動を行っている。

既存協力店舗数 43店舗（ヘルシーメニュー提供11店舗）
食の健康サポート店数 4店舗

キ 専門的栄養事業（平成23年度）

専門的な栄養相談と栄養情報提供のための相談窓口を設置している。

①栄養相談件数（栄養情報提供） 405件

ク 糖尿病対策事業（平成23年度）

糖尿病対策を総合的に推進するため、糖尿病予防の重要性を啓発し、予備群対策並びに合併症対策を展開した。関係団体との連携推進が今後の課題である。

糖尿病予備群対策（地域巡回市民講座として実施）

内容：生活習慣改善のための出前講座 4回 延人員 138名

2 保健事業

(1) 特定健診・保健指導事業の負担金申請に係る審査

平成20年度から、市町村国民健康保険者が実施する特定健診・保健指導の負担金申請の審査を行い、負担金及び事業実施についての指導や助言を行っている。

(2) 健康増進事業の補助金申請に係る審査

平成20年度から、市町村が実施する健康増進事業の補助金交付申請の審査を行い、補助金及び事業実施について指導や助言を行っている。

(3) がん検診推進事業

平成23年度から、市町村が実施するがん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん及び大腸がん）の補助金交付申請の審査を行い、補助金及び事業実施について指導や助言を行っている。（なお、平成21・22年度は女性特有のがん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん）として実施した。）

(4) 地域巡回市民講座、がん啓発出前講座

特定健診・特定保健指導や生活習慣病予防、また、がん検診受診率向上のため、医師・管理栄養士・保健師による講話やチラシ配布により普及啓発を行った。

講話：2回（98名） チラシ配布：21回（2,466名）がん検診啓発事業

(5) 保健事業に関する調査

国・県による各種調査、また市町村の資料をとりまとめ、進捗状況の管理及び実施体制に対する支援を行っている。

3 難病対策事業

(1) 特定疾患治療研究事業

特定疾患56疾患について、医療の確立と普及、患者の医療費の負担の軽減を図ることを目的として医療受給者証申請・交付を実施している。また、申請等の場を活用して個別相談や家庭訪問による療養指導にも繋げている。

平成23年度特定疾患継続申請対象者数（H23.6末現在）

疾病名	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	総合計
1 ベーチェット病	12	15	9	3	9	3	3	54
2 多発性硬化症	10	7	4	3	6	2	1	33
3 重症筋無力症	15	3	5	7	11	3	0	44
4 全身性エリテマトーデス	33	22	22	21	19	7	7	131
5 スモン	5	5	1	2	2	0	0	15
6 再生不良性貧血	4	5	3	1	3	0	1	17
7 サルコイドーシス	14	13	7	9	2	1	0	46
8 筋萎縮性側索硬化症	8	4	2	8	3	2	0	27
9 強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	18	36	23	22	18	8	9	134
10 特発性血小板減少性紫斑病	13	22	9	12	12	2	3	73
11 結節性動脈周囲炎	6	9	4	0	4	0	1	24
12 潰瘍性大腸炎	84	65	65	42	52	14	22	344
13 大動脈炎症候群	9	2	7	1	2	0	1	22
14 ビュルガー病	3	5	5	2	6	1	1	23
15 天疱瘡	3	5	3	1	0	1	2	15
16 脊髄小脳変性症	16	19	12	7	8	5	5	72
17 クロウン病	20	21	13	10	10	4	6	84
18 難治性肝炎のうち劇症肝炎	0	0	0	0	0	0	0	0
19 悪性関節リウマチ	1	1	0	1	0	0	1	4
20 パーキンソン病	106	91	51	41	77	10	19	395
21 アミロイドーシス	3	3	2	0	1	0	0	9
22 後縦靭帯骨化症	38	32	34	15	29	6	7	161
23 ハンチントン病	0	0	2	1	1	0	0	4
24 モヤモヤ病（ウリス動脈輪閉塞症）	5	11	6	3	3	2	4	34
25 ウエゲナー肉芽腫症	0	1	2	0	0	0	0	3
26 特発性拡張型（うっ血型）心筋症	6	8	5	5	6	2	0	32
27 多系統萎縮症	5	7	3	4	2	0	2	23
28 表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	1	0	0	0	0	0	0	1
29 濃疱性乾癬	1	2	1	0	0	0	1	5
30 広範脊柱管狭窄症	4	4	1	2	0	1	0	12
31 原発性胆汁性肝硬変	20	11	9	6	9	2	1	58
32 重症急性膵炎	0	0	0	0	0	0	0	0
33 特発性大腿骨頭壊死症	8	23	5	5	3	3	6	53
34 混合性結合組織病	6	6	6	2	4	0	0	24
35 原発性免疫不全症候群	0	1	2	0	0	0	0	3
36 特発性間質性肺炎	3	2	3	2	3	1	3	17
37 網膜色素変性症	9	18	13	5	7	4	3	59
38 プリオン病	0	0	0	0	1	0	0	1
39 原発性肺高血圧症	0	0	1	0	1	2	0	4
40 神経線維腫症	1	3	2	5	0	0	0	11
41 亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0	0	0
42 ハット・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0	0	0
43 特発性慢性肺血栓塞栓症（肺高血圧型）	1	0	0	0	0	0	0	1
44 ライソゾーム（ファブリー病含む）	0	2	0	0	0	0	1	3
45 副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	1	0	0	1
46 家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	0	0	0	0	0	0	0	0
47 脊髄性筋萎縮症	1	0	0	0	0	0	0	1
48 球脊髄性筋萎縮症	0	0	0	0	0	0	0	0
49 慢性炎症性脱髄性多発神経炎	1	0	0	0	0	0	0	1
50 肥大型心筋症	0	2	2	0	0	0	0	4
51 拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0	0	0
52 ミトコンドリア病	1	0	0	0	0	0	0	1
53 リンパ管筋腫症（LAM）	0	0	1	0	0	0	0	1
54 重症多形滲出性紅斑（急性期）	0	0	0	0	0	0	0	0
55 黄色靭帯骨化症	0	3	1	0	1	1	0	6
56 間脳下垂体機能障害	4	3	5	0	1	0	4	17
計	498	492	351	248	317	87	114	2107

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

個々の患者等の実態に応じてきめ細かな支援を継続して行うため、保健・医療・福祉にわたり各種サービス提供の計画を策定、その効果の評価を行っている。

イ 訪問相談事業

在宅療養中の難病患者に対し、健康面及び保健・医療・福祉に関する相談・援助を行い、患者及び家族のQOLの向上を図っている。

ウ 医療相談事業

難病患者・家族の療養上の不安を解消するため、専門の講師による講話や患者・家族同士の交流の場を設け、難病に関する知識の普及啓発、日常生活の工夫についての助言および療養生活における相談等の支援を行っている。

対象疾患	実施日	内容及び講師	参加者	場所
パーキンソン病	H23. 6. 7	座談会、リハビリ体操	5人	本庁舎
	H23. 6. 22	座談会、リハビリ体操	14人	分庁舎
	H23. 8. 25	講話「パーキンソン病ひとりで悩んでいませんか」 講師 柳川リハビリテーション病院副院長 小池 文彦 氏	57人	本庁舎
	H23. 9. 13	レクリエーション・表現活動 「声を出して元気に！」 講師 牟田 礼子 氏	8人	本庁舎
	H23. 9. 28	レクリエーション・表現活動 「声を出して元気に！」 講師 牟田 礼子 氏	11人	分庁舎
	H24. 1. 10	リハビリ指導「パーキンソン病の体操」・座談会 講師 柳川リハビリテーション病院理学療法室長 村上 武士 氏	12人	本庁舎
	H24. 2. 10	講話「パーキンソン病の治療について」 講師 姫野病院 神経内科部長 酒井 徹雄 氏	38人	分庁舎
筋萎縮性側索硬化症	H23. 10. 25	講話「筋萎縮性側索硬化症について」 講師 柳川リハビリテーション病院副院長 小池 文彦氏	19人	本庁舎
後縦靭帯骨化症	H23. 12. 5	講話「後縦靭帯骨化症の治療について」 講師 久留米医学部 整形外科学講座 助教 山田 圭氏	44人	本庁舎

(3) 難病電話相談事業（難病ホットラインの設置）

専用の相談電話により難病患者及び家族の悩みや不安を解消・軽減することにより、患者・家族のQOLの向上を図る。

(4) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業

在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対して、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を実施することにより、在宅医療の実態把握と訪問看護の方法等に関する研究を目的とし、訪問看護ステーションや患者に対し療養上の指導を行っている。

(5) 難病従事者等研修会

難病相談に従事する医療・保健・福祉関係者を対象に、難病に関する知識の普及を行い、今後の相談業務の充実を図ることを目的に開催している。

実施日	内容及び講師	参加者
H23. 11. 17	講演 1 「神経難病の症状に対するケア」 講師 柳川リハビリテーション病院 副院長 小池 文彦氏 講演 2 「難病を取り巻く社会資源」 講師 福岡県済生会大牟田病院 医療ソーシャルワーカー 室岡 明美氏	109人

4 小児慢性特定疾患治療研究事業

治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となることから、その治療の確立と普及を図るとともに、患者家族の医療負担軽減を行うため、医療費の公費負担に関する申請交付事務を行っている。申請時等には、医療及び日常生活上の問題に関する相談に応じている。

また、平成18年度から、ピアカウンセリング事業を実施している。今年度、当所では筑後ブロック合同で、「小児糖尿病のお子様をもつ保護者の集い」を平成24年2月に開催した。

(平成24年3月末現在)

疾患番号	対象疾患区分	交付数
01	悪性新生物	44
02	慢性腎疾患	14
03	慢性呼吸器疾患	3
04	慢性心疾患	19
05	内分泌疾患	80
06	膠原病	17
07	糖尿病	13
08	先天性代謝異常	12
09	血友病等血液免疫疾患	22
10	神経・筋疾患	4
11	慢性消化器疾患	13
	合計	241

5 肝炎対策 (福岡県肝炎治療特別促進事業)

肝炎ウイルスは肝がんの主な発症原因であるが、肝炎ウイルスを早期に発見し治療に結びつけることで予防することができる。インターフェロン治療はB型及びC型肝炎ウイルス、また、核酸アナログ製剤治療は、B型肝炎ウイルスの有効な治療方法である。しかし、インターフェロン治療は月額の治療費が高額であり、核酸アナログ製剤治療は長期間に及ぶ治療によって累積の医療費が高額となるため、早期治療の推進の妨げになり重要な課題となっている。

このため、福岡県では平成20年4月1日から、B型及びC型肝炎ウイルスに感染し、インターフェロン治療を受ける予定の者(又は治療中の者)に対し、インターフェロン治療に係る医療費の一部を助成する制度を実施している。また、平成21年4月1日からは、受給者証の有効期間延長(6ヶ月)や自己負担限度額認定区分に係る「世帯」の例外的取扱いを実施している。さらに、平成22年4月1日からは、肝炎インターフェロン治療の2回目の制度利用、B型肝炎ウイルスに感染し核酸アナログ製剤治療を受ける予定のもの(又は治療中の者)に対しては、核酸アナログ製剤治療に係る医療費の一部を助成する制度が開始された。あわせて自己負担限度額の基準も変更になり、一部、自己負担限度額(月額)が軽減された。

肝炎インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療受給者証交付者数

	平成22年度				平成23年度					
	インターフェロン		アナログ		インターフェロン		アナログ			
	総数	内 訳	新規	更新	総数	内 訳	新規	更新		
柳川市	44	新規	34	40	28	24	新規(3剤以外)	15	5	40
		延長	8				3剤併用	2		
		2回目	2				延長	6		
							2回目	1		
みやま市	20	新規	15	22	9	13	新規(3剤以外)	10	7	17
		延長	4				3剤併用	0		
		2回目	1				延長	3		
							2回目	0		
大川市	25	新規	22	13	6	24	新規(3剤以外)	19	4	13
		延長	2				3剤併用	2		
		2回目	1				延長	2		
							2回目	1		
大木町	7	新規	7	5	3	6	新規(3剤以外)	5	0	5
		延長	0				3剤併用	1		
		2回目	0				延長	0		
							2回目	0		
筑後市	31	新規	25	33	22	12	新規(3剤以外)	6	3	29
		延長	6				3剤併用	4		
		2回目	0				延長	2		
							2回目	0		
八女市	40	新規	33	27	23	37	新規(3剤以外)	24	3	28
		延長	7				3剤併用	5		
		2回目	0				延長	8		
							2回目	0		
広川町	23	新規	11	7	5	17	新規(3剤以外)	10	0	5
		延長	4				3剤併用	2		
		2回目	8				延長	4		
							2回目	1		
計	190	新規	147	147	96	133	新規(3剤以外)	89	22	137
		延長	31				3剤併用	16		
		2回目	12				延長	25		
							2回目	3		

6 歯科保健

(1) 地域保健関係職員等歯科保健研修

歯科保健を中心とした地域保健と職域保健の連携を促進し、歯科保健施策の効果的な推進を図ることを目的としている。

	日 時	内 容	参加者
本庁舎	H23. 10. 20	講話「高齢者の歯科保健と口腔ケアの実際」 講話「口腔ケアの実際」	30人
分庁舎	H23. 11. 15	講話「高齢者・障がい者の口腔機能向上、嚥下リハビリテーションについて」 講話「口腔ケアの実際」	38人

(2) 特殊歯科保健医療推進事業

心身障害児（者）等の口腔健康管理の充実を図るため、今年度は歯科健診未実施の障がい者支援施設等を対象に歯科健診を実施した。

日 時	種 別	場 所	受診者数	要治療者数
H23. 10. 26	知的障害者通所授産施設	わかたけ作業所	28人	20人
H23. 12. 8	障がい者支援施設	慈久園	50人	18人

7 原爆被爆者援護

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、原爆症認定申請をはじめ、被爆者健康手帳交付申請、一般疾病医療費支給申請、諸手当支給認定申請の他に、福祉事業の訪問介護利用助成受給者資格認定申請等を行っている。

被爆者健康診断については、平成13年から医療機関委託となり、年2回の健康診断等に関する事務を行っている。

被爆者健康手帳交付状況

(平成24年3月末現在)

区分	被爆者健康手帳	健康診断受給証	計
件数	155	4	159

各種手当支給状況

(平成24年3月末現在)

医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	家族介護手当	葬祭料
4	1	138	3	0	1	10

8 在宅医療推進事業

地域在宅医療支援センターは平成20年度に4カ所をモデルとして、在宅緩和ケア等について相談できる窓口として設置され、旧山門保健福祉環境事務所ではモデル事務所として平成20年11月に支援センターを設置した。さらに平成22年度からは県内9カ所すべての保健福祉環境事務所に事業を拡大し、当事務所においては旧山門地域から管轄地域全体が対象となった。在宅療養の相談体制の充実強化と合わせ、地域在宅医療の支援体制の構築を図るため南筑後地域在宅医療推進協議会の開催や、関係者に対する研修会を実施し、在宅緩和ケアの普及啓発並びに関係機関の連携促進を図っている。

平成23年度南筑後地域在宅医療推進事業実績

事業	取り組みの内容
関係機関ヒアリング	対象機関：地域包括支援センター4カ所、病院1カ所、市役所福祉課2カ所、市役所健康課1カ所、訪問看護管理者連絡会4回、ボランティア・自主グループ4ヶ所、介護支援専門員部会3ヶ所 *関係機関に足を運ぶことで情報収集を行うとともに、会合等の情報をキャッチし関係機関への啓発を拡大し、連携強化を図った。
アンケート調査	○柳川・みやま地域（旧山門管内）5訪問看護ステーションを利用した末期がん患者についての実態調査（平成19年4月～平成22年3月まで） *2年ずつで比較すると、利用者数は62名から108名へと1.7倍に増加し、訪問看護ステーションへ紹介した管内の医療機関は4病院から12病院と3倍に増加していることが分かった。 ○管内13カ所の訪問看護ステーションのサービス提供体制に関する調査
地域在宅医療支援センター相談事業	○対象：末期がん患者、重症神経難病患者（相談実数31件、相談延数114件） ○周知・啓発活動・・・リーフレット、ガイドブックの作成と配布
住民啓発研修	対象：みやま市民生委員、大木町民生委員、みやま市女性倶楽部（計5回）
従事者啓発研修	〈平成23年12月22日〉場所：八女総合庁舎 テーマ①「がん治療過程としての緩和ケア～つらさを和らげながらがんと付き合いしていく方法～」講師：ヨコクラ病院 宮崎 卓医師 テーマ②「在宅での看取りの実際～地域と連携した訪問看護ステーションの取り組み～」講師：訪問看護ステーションすいせん 猿渡 京子所長 参加者：医療、保健、介護、福祉、行政関係者 63名 〈平成24年3月1日〉テーマ「誰でもできるがん疼痛治療～医療用麻薬は怖くない!～」講師：久留米大学医学部麻酔学講座・緩和ケアチーム 佐野智美医師 参加者：50名（医師会員および所属職員） 場所：柳川・山門医師会館
訪問看護ステーション等スキルアップ研修会	〈平成23年7月13日、8月23日18:00～19:30〉場所：水の郷（柳川市） テーマ①「在宅での人工呼吸器管理」参加者29名 テーマ②「吸引・アンビューバックの手技、技術指導」参加者23名 講師（株）マルコ看護師 中津留康仁氏、大牟田病院臨床工学技士 中岡大昂氏 〈平成24年2月16日 18:00～19:30〉場所：サザンクス筑後 テーマ③「がん化学療法の看護～在宅でのセルフケア支援～」参加者23名 講師 公立八女総合病院 がん化学療法認定看護師 井上 和美氏
南筑後地域在宅医療推進協議会	〈平成23年10月31日〉 委員：4医師会、3歯科医師会、3薬剤師会、4訪問看護ステーション、地域がん拠点病院医療連携室、福岡県立大学、オブザーバー：6地域包括支援センター *組織的なシステムを作るため、歯科医師会、薬剤師会は新に地域を拡大した。 在宅医療が進んできている現状を認識し、課題を共有した。
情報交換会	〈平成23年10月31日〉南筑後地域在宅医療推進協議会終了後に実施 テーマ：「がん末期患者の在宅療養支援における課題」参加者：16名 対象：訪問看護ステーション職員、地域包括支援センター職員、がん拠点病院MSW 助言者：福岡県立大学 看護学部 尾形 由起子教授、場所：柳川総合庁舎
事例検討会	○重症神経難病患者の退院調整会議に出席（2回）

9 高齢者在宅生活移行支援事業

療養病床入院患者のうち約半数は入院の必要性が低い「社会的入院」とされており（平成18年度調査）、退院を希望しても、家族の受け入れの体制の問題や在宅介護・医療サービスの不足など在宅生活への不安が大きいため退院できない状況にある。

この事業は、療養病床から在宅生活に移行しようとする入院患者が円滑に在宅生活へ移行し、必要な医療・介護サービスを受け在宅生活を継続出来るようにすることを目的とし、療養病床を有する医療機関が、県が作成する「連携シート」等を活用することにより、高齢者が医療機関から退院して在宅に移行する場合などに過不足のないサービスを切れ目なく提供できるよう支援し、高齢者の退院・在宅移行実現を図るものである。医療機関は保健福祉環境事務所へ連携シート活用数の実績を報告する。

平成20年度より県内4モデル圏域（宗像、嘉穂、山門、京築）で事業開始となる。

平成22年度から新に対象地区となった八女筑後、大川三潞地域の療養病院に事業の周知を行い6病院より希望があり、南筑後保健福祉環境事務所管内の対象15病院のうち協力医療機関は9病院となった。平成23年度も引き続き連携シート活用実績報告を継続している。

平成22・23年度実績報告（件数）

施設	連携シート活用患者数		連携シート活用患者数のうち退院患者数	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
A病院	7	28	4	21
B病院	192	175	192	175
C病院	286	329	232	313
D病院	6	55	5	30
E病院	1	2	1	2
F病院	61	145	61	145
G病院	3	8	3	8
H病院	0	0	0	0
I病院	37	70	57	69
管内計	593	812	533	763
県合計	1,317		1,204	

*A, B, C病院以外の平成22年度事業開始時期は10月

10 母子保健

(1) 養育医療給付申請

養育のため入院を必要とする未熟児に対して適切な措置を講ずるために必要な医療を給付する。

入院医療機関は、主に聖マリア病院、久留米大学病院、国立佐賀病院である。

出生時体重	1000 g 未満	1000～1500 g 未満	1500～2000 g 未満	2000 g 以上	計
柳川市	3	1	7	0	11
八女市	1	1	7	0	9
筑後市	4	1	5	1	11
大川市	0	2	4	1	7
みやま市	0	1	3	0	4
大木町	0	0	4	0	4
広川町	3	1	1	0	5
計	11	7	31	2	51

(2) 乳幼児発達診査事業

出生等の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有している児や、乳幼児健診及び家庭訪問等で精神運動発達面及び言語発達面において障害を残すおそれのある乳幼児に対して、市町村や医療機関との連携のもとに実施した。

		本庁舎	八女分庁舎	計
実施回数		6	6	12
受診者数	実人員	13	12	25
	延人員	18	17	35

(3) 未熟児等訪問事業

産後の母親のメンタルヘルス支援として、未熟児や新生児訪問時に、「育児支援チェックリスト」「エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)」「赤ちゃんへの気持ち質問票」を活用し、産後うつ病の早期発見に努め、育児不安の軽減、虐待の発生予防に重点を置き、市町村と協力しながら訪問を行なっている。

訪問件数	妊産婦		未熟児		新生児		乳児		幼児	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
家庭訪問	56	71	51	59	3	12	4	5	1	1
病院訪問	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0

(4) 身体障害児及び慢性疾患児に対するトータルケア事業

今年度は、子育てに関わる関係者を対象に、ことばの発達の理解を深めることを目的に講演会を2回実施した。

実施日(実施場所)	講師	内容	参加
H24.2.3 (柳川総合庁舎)	国際医療福祉大学大学院 准教授 安立多恵子氏	・講話 「コミュニケーションの発達と適切な働きかけについて」	39人
H24.3.1 (柳川総合庁舎)		・講話 「ことばの発達を促すおもちゃの使い方」	42人

(5) 不妊治療等支援事業

不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担感を感じている夫婦に対して費用の一部を助成。平成16年度から事業が開始され、平成23年度から1年度目は年3回まで、2年度目以降2回を限度で通算5年度(通算10回まで)申請ができることとなった。

年度	1回目	2回目	3回目	計
平成22年度	113件	57件		170件
平成23年度	117件	58件	10件	185件

(6) ハイリスク妊産婦支援事業

妊娠期からリスクのある母親を把握し、産後うつ病を含めた育児等の不安軽減を図ることと、関係者の資質向上のために研修会を開催することで、関係機関と連携しながら虐待を未然に防止することを目的としている。今年度は、妊娠期からのケア・サポート事業の一つとして、市町及び産科医療機関と情報交換や、事例検討を行うなど、ハイリスク妊産婦支援ケース検討連絡会を2回開催した。

子育て支援グループ教室は育児の悩みや不安を軽減するため、1500g未満で出生した未熟児の育児支援教室「すくすく教室」を3回実施した。

実施日	講師	内容	参加
H23. 9.14	運動指導士 田中もとこ氏	講話と実技 「親子でリラクゼーション」	22人(11組)
H23. 9.28	Nっ子クラブ カンガルーの親子代表 登山万佐子氏	講話と意見交換 「先輩ママから学ぶ子育て情報」	21人(10組)
H23. 10.13	小児科医師 藤野 浩氏	講話 「小さく生まれた子どもの健康」	16人(8組)

(7) 生涯を通じた女性の健康支援事業

女性は、妊娠・出産の仕組みが備わっており、そのライフステージにおいて女性特有の様々な支障や心身にわたる悩みを抱えていることが多いため、気軽に相談できるような相談体制を確立することで、生涯を通じた女性の健康保持を図るものである。当県は10代の若年人工妊娠中絶率が平成19・20年と全国ワースト1、平成21・22年はワースト2であり、全国の中でも非常に中絶率が高い現状である。今年度は、思春期女性の性の健康について、管内の小・中学校の校長及び養護教諭、市町職員を対象とする研修会を実施した。

実施日 (実施場所)	講師	内容	参加
H23. 12. 27 (柳川総合庁舎)	高木病院 産婦人科部長 小島加代子 氏	・講話 「子ども達への啓発 ~いのち・性~」	38人

(8) 健やか親子フォーラム (福岡県母子保健大会)

母子保健についての正しい知識の普及と母子保健に対する県民の関心を高めることを目的に、県内3ブロック地区(福岡・筑豊・筑後)を基点に持ち回りで、今年度は当保健所で開催した。

実施日 (実施場所)	内 容	参 加
H23. 11. 10 (柳川総合保健福祉 センター水の郷)	テーマ「がんばろう日本！！ 笑顔と元気を未来の子どもたちのために」 ・式典 ・アトラクション ・講演 「産み、育てたいと思えるまちづくりをめざして」 ～いのちの授業、助産師からのメッセージ～ 講師 めぐみ助産院 寺田 恵子氏	294人

< 精神保健係 >

保健福祉環境事務所は地域における中心的な行政機関として、精神保健福祉活動の中心となり、精神保健福祉センター・市町村・医療機関・社会福祉関係機関・社会復帰施設等を含めた地域社会との緊密な連絡協調のもとに、精神障害者の早期治療の促進及び精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持向上を図るための諸活動を行っている。

1 精神医療対策

(1) 措置入院及び医療保護入院

措置入院についての申請、通報等の受理から入院の決定までの事務及び措置入院や医療保護入院についての届出や定期病状報告受付等の業務を行っている。平成21年度からは、従来、本庁健康増進課が行っていた大牟田市の措置入院の事務等も当所で行っており、通報件数が年々増加している。

措置入院及び医療保護入院患者数

(平成23年度)

管内病院措置入院患者数 (平成24年3月末現在)	通報件数	新規措置入院 患者数	管内病院医療保護 入院届出患者数 (実数)
3	72 (うち大牟田市30)	28	130

(2) 精神科救急医療システム

夜間の午後5時～翌日午前9時までと、休日の昼間の午前9時から午後5時までに精神疾患のために救急医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療及び保護を行うために実施している。平成23年度は、夜間及び休日に12件の通報があり、うち9件が措置診察を要すると判断し同システムで対応した。

(3) 精神科病院の現地指導

精神障害者の人権に配慮した適正な精神医療を確保し、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進する観点から、管内4カ所の精神科病院に対し実施している。

(4) 措置入院及び医療保護入院者の現地診察

措置入院者及び医療保護入院者等について、当該病院において知事が指定する現地診察医の直接診察に立ち会い、入院患者の病状を把握するとともに、入院継続の要否及び措置入院者の措置解除等についての事務を行っている。

2 社会復帰対策

(1) 精神障害者地域支援事業

医療、福祉、行政等の関係機関が連携して精神障害者に対する充実した支援体制を構築すること、及び地域で安定した生活を希望する精神障害者への障害福祉サービスの提供等を関係機関が協力して行うことにより、精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援を行うことを目的に平成21年度より実施している。

平成23年度は、自立支援関係機関会議を、本庁舎（柳川市・みやま市・大川市・大木町）、分庁舎（八女市・筑後市・広川町）で各2回と、全体会（管内全市町）を2回開催した。その中で事例検討や意見交換を行いながら関係機関の連携を図り、また情報提供や関係機関の職員に対する研修会を行い、精神障害者の地域支援・地域定着における課題を整理し、今後の対策について協議している。

本庁舎（11月・3月） 分庁舎（11月・3月） 全体会（9月・12月）

(2) 社会復帰相談指導事業

(平成23年10月より保健所デイケアからソーシャルクラブへ移行)

ア デイケア

回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図ることを目的として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作等のグループ活動を実施している。関係機関（医療機関、共同作業所、職親等）と連携しながら、利用者に応じたプログラムでの集団指導、個別指導を実施している。なお、平成23年10月からは、ソーシャルクラブとして実施している。

保健所デイケア（本庁舎、毎週金曜日）状況

(37期：平成22年10月～23年10月まで)

実施回数	参加実人員	参加延人員	プログラム内容
49	8	247	ミーティング、スポーツ、手工芸、料理、SST、自主活動、季節行事、野外活動、健康教室

イ ソーシャルクラブ

回復途上にある精神障害者に地域の中で安心して過ごせる場の提供を行い、メンバー同士及びボランティアとの交流により、利用者の対人関係改善と社会参加への意欲を高め、自己能力の向上を図ることを目的としている。

ソーシャルクラブ（本庁舎、第1～4金曜日）状況

(1期：平成23年10月～平成24年3月まで)

実施回数	参加実人員	参加延人員	プログラム内容
23	9	118	ミーティング、スポーツ、料理、自主活動

(3) 精神保健職親制度社会適応訓練

社会復帰対策の一つとして、精神障害者を一定期間、事業経営者である職親に委託（委託期間は6か月間とし、更新は3年を超えない範囲とする）し、社会復帰適応訓練を行っている。平成24年3月末現在、管内登録24事業所のうち2事業所・2名が訓練している。

3 地域精神保健福祉対策

(1) 精神保健福祉相談事業

ア 心の健康相談

一般の精神疾患、アルコールや薬物依存、認知症、思春期等で悩みのある方やその家族等を対象に定例相談日を設けて専門医による精神保健福祉相談を実施している。

また、定例相談日に来所できない方には保健師が面接や電話で随時、相談に応じている。

※ 精神科医師による「心の悩み相談」定例相談日（平日のみ）

(本庁舎) 第1. 2. 3. 5木曜日 13:00～15:00

(分庁舎) 毎週月曜日 14:30～16:00

(大木町保健センター) 第2水曜日 14:00～15:30

(大川市保健センター) 第4水曜日 14:00～15:30

精神保健福祉相談件数と内訳

(平成23年度)

		内 訳							再 掲		
		一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	老人精神保健	合計	うつ	ひきこもり
本庁舎	実数	160	7	2	2	3	1	3	178	3	0
	延数	184	7	2	2	4	1	3	203	3	0
分庁舎	実数	67	66	11	9	2	6	2	163	16	13
	延数	106	85	74	9	33	8	3	318	32	16
大川	実数	13	23	4	7	0	2	3	52	1	3
大木	延数	24	28	6	12	0	2	3	75	1	4
管内	実数	240	96	17	18	5	9	8	393	20	16
合計	延数	314	120	82	23	37	11	9	596	36	20

電話相談 延件数と内訳

(平成23年度)

		内 訳							再 掲		
		一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	老人精神保健	合計	うつ	ひきこもり
本庁舎		1,505	63	166	28	13	17	3	1,795	11	4
分庁舎		229	66	88	38	30	0	0	451	12	9
管内合計		1,734	129	254	66	43	17	3	2,246	23	13

(2) 保健師による訪問指導

主として精神障害者本人や家族の相談に応じ、受診指導、生活指導、社会復帰への支援、家族の役割調整、環境調整等を行っている。緊急対応や処遇困難な事例等の連絡調整が必要な事例が増えており、精神科病院や市町、相談支援事業所等の担当者と連携を図り支援している。

訪問指導件数 (平成23年度)

実数	248
延数	398

(3) 普及、啓発事業等

ア 心の健康づくり講演会

地域住民や社会福祉協議会等の依頼に応じ、心の健康の保持増進と精神障害に対する知識の普及を図り、精神障害がある人もない人も暮らしやすい地域づくりを目的に当所保健師が講師となり講演会を実施している。

イ 地域住民交流・ふれあい事業

精神障害者に対する偏見を無くし精神障害があっても障害の有無を問わず、互いに助け合える住み良い地域づくりをめざして、管内の新船小屋病院主催で開始したコンサート活動を、地域活動支援センターを含めた3者共催で毎年1回開催している。

平成23年12月8日(木) 対象：一般住民、関係機関利用者、職員等
みやま市瀬高公民館にて「地域とのふれあいコンサート」参加者 約373人

(4) 精神障害者家族会支援

管内は、みやま市・柳川市精神障害者地域家族会「友和会」、八女地区精神障害者家族会の2団体があり、総会や研修会等の時に、随時支援している。

4 自殺対策

平成10年に自殺者数が3万人を超え、以後14年連続して3万人代で推移していることから、国は、自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、国民が健康で生きがいをもって暮らすことができる社会の実現を目指し、平成18年10月「自殺対策基本法」を施行。翌年6月「自殺総合対策大綱」を策定。

自殺者の多くは、自殺の直前にうつ病等の精神疾患に罹患しており、相談・支援体制の整備やうつ病等の早期発見、早期治療により予防が可能といわれることから、相談体制の充実、自殺予防の講演会等の普及啓発事業を展開している。

(1) 心の健康づくり(主に自殺予防)を目的とした講演会

ア 平成23年7月10日(日) 対象：柳川市聴覚障害者福祉会

講話「うつ病について」

講師 当所保健師

イ 平成23年8月10日(水) 対象：立花町民生児童委員

講話「精神保健について」

講師 当所保健師

ウ 平成23年8月22日(月) 対象：広川町民生児童委員

当所保健師により自殺の現状うつ病について説明

エ 平成23年9月6日(火) 対象：一般住民等

講話「ギャンブル依存症 ～知ることから始めよう～」

講師 桜が丘病院 院長 精神科医師 赤木 健利 氏

体験発表「当事者の立場から」

講師 GA久留米グループ メンバー

オ 平成23年9月13日(火) 対象：みやま市民生児童委員

当所保健師による講話「自殺対策について」

カ 平成23年9月17日(土) 対象：筑後市「くらしと福祉の学級」

当所保健師による講話「身近な人が心の病に・・・その時あなたは!？」

キ 平成23年9月20日(火) 対象：一般住民、民生・児童委員、事業所職員等

柳川市・大川市・みやま市・大木町と共催

講話「睡眠はこころとからだのバロメーター

～うつのサインに気づいていますか～」

講師 久留米大学医学部 神経精神医学講座教授 内村 直尚 氏

- ク 平成23年9月29日(木) 対象：一般住民等
八女市・筑後市・広川町と共催
講話「睡眠はこことからだのバロメーター
～うつのサインに気づいていますか～」
講師 久留米大学医学部 神経精神医学講座教授 内村 直尚 氏
- ケ 平成23年10月24日(月) 対象：みやま市社会福祉協議会職員
当所保健師による講話「精神障害者の在宅での対応について」
- コ 平成23年11月2日(水) 対象：柳川市上塩塚地区デイサービス運営委員
当所保健師による講話「認知症の予防と接し方及び自殺対策について」
- サ 平成23年11月6日(日) 対象：一般住民(大木町健康フェア)
当所保健師による心の健康チェックとアドバイス
- シ 平成23年11月11日(金) 対象：大川市食生活改善推進員
当所保健師による講話「健康づくりと休養」「ストレス解消の方法」
- ス 平成23年12月9日(金) 対象：一般住民等
講話「思春期のこことその関わりについて
～不登校・ひきこもりサポートセンターでの取り組みから～」
講師 福岡県立大学看護学部 四戸 智昭
- セ 平成23年7月～平成24年3月 対象：一般住民
大木町巡回健康相談(11箇所)においてミニ講話を実施
当所保健師による講話「睡眠とうつ」
- ソ 平成24年2月7日(火) 対象：一般住民等
講話 「精神疾患の理解と対応について～統合失調症を中心に～」
講師 新船小屋病院長 三根 浩一郎
- タ 平成24年2月21日(火) 対象：一般住民等
講話「アルコール依存症とうつ・自殺について」
講師 福岡県立精神医療センター太宰府病院 医師 諸隈 琢 氏
体験発表「当事者の立場から」
講師 福岡県断酒連合会 八女断酒友の会長 国武 俊克 氏
- チ 平成24年3月7日～14日 計6回
対象：広川町食生活改善推進員、ボランティア、民生委員等
当所保健師による講話。うつ病や自殺対策ゲートキーパーについて。

(2) 自殺対策緊急強化基金事業

ア 自殺予防講演会

(地域の見守り体制の強化：自殺予防のための見守りの核となる人材の養成)

対象：各市町の民生委員や市町職員等

(実施状況)

みやま市：平成23年 5月16日(講師：新船小屋病院長 三根 浩一郎)

広川町：平成23年10月28日(講師：当所保健師)

大川市：平成23年11月16日(講師：志学館大学大学院臨床心理学研究科教授
浦田 英範)

柳川市：平成23年12月 7日(講師：甲斐病院長 甲斐 保)

八女市：平成24年 1月19日(講師：筑水会病院長 國芳 雅広)

大木町：平成24年 1月28日(講師：当所保健師)

筑後市：平成24年 2月20日(講師：植田病院長 植田 清一郎)

イ 地域自殺予防企業セミナー（雇用者によるうつ病の早期発見）

平成24年2月28日（火） 対象：事業所職員

講話「職場のメンタルヘルス」

講師 大牟田保養院 院長 村田 浩氏

ウ 管内での自殺対策の協議（地域での自殺対策協議）

平成23年11月24日（木）

自殺対策連絡会議として、管内市町担当者、救急告示病院、警察署、消防、労働基準監督署、精神保健センターと自殺対策協議会を開催。

(3) うつの家族教室

うつ病患者家族を対象に病気や症状への理解を深めるとともに家族同士の交流の場

奇数月第4木曜日 14:00～15:30 八女分庁舎にて開催

(4) 自殺対策のための市町担当者（保健、福祉、商工）会議。

関係機関でできるところから協力して実施していくための協議の場

ア 柳川市・大川市・みやま市・大木町との協議

平成23年7月21日・8月18日・平成24年2月16日

イ 八女市・筑後市・広川町との協議

平成23年7月29日・8月30日・平成24年2月14日

(5) 八女市の自殺・うつ対策への技術支援（平成23年5月～11月）

心の健康づくり（自殺・うつ対策）2次スクリーニングに技術協力

(6) 当所の相談PRや心の相談窓口案内、うつ病予防等のためのパンフレットを作成し、

管内の催し物の際や市町、ハローワーク、医療機関等に配布。

5 自立支援医療費及び精神障害者保健福祉手帳の利用状況

(1) 自立支援医療費（精神通院）

障害者自立支援法に基づき、精神障害者が病院等で入院しないで行われる医療を受ける場合に必要な費用の9割を公費負担する制度。申請窓口は市町村。福岡県精神保健福祉センターで判定・交付事務を実施している。支給認定期間は約1年。

自立支援医療（精神通院医療）申請者実数 (平成23年度)

柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
779	856	567	389	474	141	215	3,421

管内 自立支援医療（精神通院） 疾患別状況

診断カテゴリー	症状性を含む器質性精神障害	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	気分障害	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	成人の人格及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	てんかん	分類不明	計
H22年度	94	90	1,360	1,181	178	6	9	24	33	14	305	11	3,305
H23年度	95	93	1,367	1,247	190	6	8	28	42	22	320	4	3,422

(2) 精神障害者保健福祉手帳（障害者手帳）

精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを証する手段となることにより、手帳を受けた者に対する各種の支援策を促進し、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図ることを目的としている。手続きは自立支援医療費と同様。有効期間は、約2年。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成23年度)

	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
1級	45	31	12	22	23	6	12	151
2級	229	249	142	102	122	36	45	925
3級	56	43	34	22	32	13	14	214
計	330	323	188	146	177	55	71	1,290